

財 政 事 情

令和 2 年 6 月公表

山 都 町

ま え が き

ここに公表します「財政事情」は、町民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、財政の実態と町の主要施策についてご理解をいただき、町政の発展についてご協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和2年度当初予算並びに令和元年度下半期（令和元年10月1日～2年3月31日）の補正予算の状況、町有財産の状況、町民の税負担の状況等を主な内容としています。

財 政 事 情

[目 次]

ま え が き

1. 令和2年度当初予算について・・・・・・・・・・ 1
2. 令和元年度下半期における補正予算の状況・・・・・・・・ 13
3. 令和元年度における予算の執行状況・・・・・・・・ 15
4. 町税の収入及び町民の税負担の状況・・・・・・・・ 18
5. 町債及び一時借入金の状況・・・・・・・・・・ 19
6. 町有財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

1 令和2年度当初予算について

① 予算編成について

平成28年度の熊本地震及び梅雨豪雨の災害について、発災から4年余りが経過しました。全体的な復旧・復興事業は着実に進んでいるものの、農地等の災害復旧事業については、いまだ完了に至らず、引続き町政の最重要課題として早期完了に向け取り組んでいるところです。

その他、第2次山都町総合計画の後期基本計画に基づき今後の本町の発展へつなげていくための重点プロジェクトとして、総合体育館建設事業及び九州中央自動車道の整備を見据えた矢部IC周辺整備（道の駅）事業を推進するとともに、農林業や通潤橋の復興に係る各種記念事業の開催等による商工観光の振興、防災対策、教育環境や健康・福祉の充実、環境にやさしいまちづくり等に取り組むこととしています。

このような中、主要な歳入となる地方交付税（普通交付税）について、合併特例措置の終了により更なる減少が見込まれます。限られた財源を最大限活かせるよう真に必要な事業への選択と集中を行うとともに、効率的且つ効果的な予算執行が必要となります。

以上のような考えのもと、令和2年度当初予算の編成を行いました。

② 予算の規模

令和2年度普通会計当初予算の規模は、総額11,884,000千円で前年度当初予算と比較しますと13.9%の減となっています。

(単位：千円, %)

区 分	令和2年度 当初予算(A)	令和元年度 当初予算(B)	増減率 (A-B) /B
一般会計	11,884,000	13,810,000	△ 13.9
合 計	11,884,000	13,810,000	△ 13.9

このほか、特別会計として、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、簡易水道、国民宿舎、更に公営企業会計として水道事業会計、病院事業会計があります。

(単位：千円, %)

区 分	令和2年度 当初予算(A)	令和元年度 当初予算(B)	増減率 (A-B) /B
国民健康保険特別会計	2,486,882	2,545,317	△ 2.3
介護保険特別会計	2,992,211	2,969,753	0.8
後期高齢者医療特別会計	265,193	234,003	13.3
簡易水道特別会計	11,164	541,017	△ 97.9
国民宿舎特別会計	77,025	73,505	4.8
合 計	5,832,475	6,363,595	△ 8.3

次に、当初予算（一般会計）年次別推移をみますと次のとおりです。

(単位：千円, %)

年 度	予 算 額	対前年度比較	備 考
25	12,460,000	2.1	骨格予算のため6月補正後
26	12,540,000	0.6	
27	12,000,000	△ 4.3	
28	12,330,000	2.8	
29	14,654,000	18.8	骨格予算のため6月補正後
30	11,522,000	△ 21.4	
元	13,810,000	19.9	
2	11,884,000	△ 13.9	

③各会計別予算の規模

1) 普通会計

A 一般会計

歳 入

(単位：千円，%)

款	令和2年度 当初予算(A)	令和元年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
町税	1,173,980	1,172,951	0.1
地方譲与税	243,623	216,000	12.8
利子割交付金	1,100	1,800	△ 38.9
配当割交付金	2,300	2,400	△ 4.2
株式等譲渡所得割交付金	2,400	2,500	△ 4.0
法人事業税交付金	2,000	0	皆増
地方消費税交付金	335,000	261,000	28.4
ゴルフ場利用税交付金	7,300	7,300	0.0
環境性能割交付金	29,000	0	皆増
自動車取得税交付金	0	29,000	皆減
国有提供施設等所在市町村交付金	8,400	7,658	9.7
地方特例交付金	6,700	2,500	168.0
地方交付税	5,300,000	5,300,000	0.0
交通安全対策特別交付金	1,500	1,700	△ 11.8
分担金及び負担金	62,365	62,674	△ 0.5
使用料及び手数料	97,009	96,916	0.1
国庫支出金	1,594,995	1,695,596	△ 5.9
県支出金	1,525,491	3,705,148	△ 58.8
財産収入	18,488	38,480	△ 52.0
寄附金	50,001	59,001	△ 15.3
繰入金	362,695	335,413	8.1
繰越金	100,000	100,000	0.0
諸収入	175,053	79,563	120.0
町債	784,600	632,400	24.1
合 計	11,884,000	13,810,000	△ 13.9

歳 出

(単位：千円，%)

款	令和2年度 当初予算(A)	令和元年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
議会費	93,130	92,065	1.2
総務費	1,906,213	1,686,670	13.0
民生費	3,085,390	2,997,294	2.9
衛生費	1,015,464	973,626	4.3
農林水産業費	1,151,048	1,195,304	△ 3.7
商工費	534,109	516,182	3.5
土木費	1,108,625	1,195,462	△ 7.3
消防費	386,485	369,006	4.7
教育費	875,473	753,203	16.2
災害復旧費	707,118	3,049,442	△ 76.8
公債費	955,785	950,084	0.6
諸支出金	35,160	1,662	著増
予備費	30,000	30,000	0.0
合 計	11,884,000	13,810,000	△ 13.9

歳出について、その内容を説明します。

1. 議会費

予算額 93,130千円

担当課 議会事務局

町の予算案や条例案等の審議を行う、町議会議員の報酬41,138千円のほか、議会運営に必要な経費及び事務局職員の人件費等51,992千円を計上しました。

2. 総務費

予算額 1,906,213千円

担当課 総務課、企画政策課、税務住民課、地籍調査課、支所、会計課

主に町の行政組織、職員の人事、広報広聴、文書情報、予算、町有財産の管理、指名審査、検査、町税の課税・徴収、町政の企画、戸籍住民登録、選挙、統計調査、交通安全対策、地籍調査、出納事務、監査等が含まれます。

総務管理費 1,682,025千円 徴税費 127,395千円

戸籍住民登録費 57,408千円 選挙費 20,478千円

統計調査費 9,830千円 監査委員費 9,077千円

を計上しています。

3. 民生費

予算額 3,085,390千円

担当課 健康ほけん課、福祉課

介護予防事業、国民健康保険、国民年金、介護保険、後期高齢者医療、社会福祉、男女共同参画、消費者行政、高齢者福祉、障害者福祉及び支援、子育て支援等の児童福祉、人権センター運営、児童館運営が含まれています。

社会福祉費 2,131,218千円

児童福祉費 952,952千円

災害救助費 1,220千円を計上しています。

4. 衛生費

予算額 1,015,464千円

担当課 健康ほけん課、環境水道課

住民の健康診断や予防接種、乳幼児医療、地域保健、公害予防や生活環境の保全、衛生施設管理運営等が含まれます。

保健衛生費 732,757千円

清掃費 282,707千円を計上しています。

5. 農林水産業費

予算額 1,151,048千円

担当課 農林振興課

農業行政及び農業団体の育成指導、中山間地域対策、畜産の振興や有機農産物振興、林業振興や森林保全、治山治水、農業土木、土地改良、農業委員会等の運営が含まれています。

農業費 952,571千円 林業費 198,307千円

水産業費 170千円を計上しています。

6. 商工費

予算額 534,109千円

担当課 山の都創造課

商工業の振興や商工団体育成、観光施設の維持管理、観光資源の開発、定住促進、後継者対策等が含まれます。

商工費 534,109千円を計上しています。

7. 土木費

予算額 1,108,625千円

担当課 建設課

道路、橋梁、河川等の整備及び維持管理、公営住宅の管理運営等が含まれています。

土木管理費 109,098千円 道路橋梁費 713,678千円

河川費 3,765千円 住宅費 264,365千円

高速道路対策費 17,719千円を計上しています。

8. 消防費

予算額 386,485千円

担当課 総務課

消防団の活動に要する経常的経費、消防施設整備、消防組合負担金等が含まれています。

消防費 386,485千円を計上しています。

9. 教育費

予算額 875,473千円

担当課 学校教育課、生涯学習課

教育委員会、小中学校の施設維持管理、生涯学習、同和教育、文化振興、文化財の保護、公民館・図書館の管理運営、社会体育等が含まれます。

教育総務費 116,621千円 小学校費 210,854千円

中学校費 131,772千円 社会教育費 161,174千円

保健体育費 255,052千円を計上しています。

10. 災害復旧費

予算額 707,118千円

担当課 農林振興課、建設課

農林水産施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費が含まれます。

農林水産施設災害復旧費 338,749千円

公共土木施設災害復旧費 368,369千円を計上しています。

11. 公債費

予算額 955,785千円

担当課 総務課

各種事業推進のため、町が借り入れた長期借入金の元金償還金として、913,011千円、利子償還金に42,774千円を計上しています。

12. 諸支出金

予算額 35,160千円

担当課 総務課、学校教育課

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために現在12基金を設置しています。その基金から生じる利子や積立金35,160千円を計上しています。

2) 特別会計

令和2年度当初予算の概要は次のとおりですが、各特別会計とも特定の目的のもとに設置されたもので、予算内容の説明については省略します。

A 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

款	令和2年度 当初予算(A)	令和元年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
国民健康保険税	503,010	531,401	△ 5.3
使用料及び手数料	100	100	0.0
国庫支出金	1,557	0	皆増
県支出金	1,788,487	1,813,753	△ 1.4
財産収入	10	10	0.0
繰入金	178,244	189,079	△ 5.7
繰越金	10,000	10,000	0.0
諸収入	5,474	974	462.0
合 計	2,486,882	2,545,317	△ 2.3

歳 出

(単位：千円，%)

款	令和2年度 当初予算(A)	令和元年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	20,346	8,999	126.1
保険給付費	1,713,310	1,752,948	△ 2.3
国民健康保険事業費納付金	694,354	667,260	4.1
共同事業拠出金	1	1	0.0
保健事業費	26,269	27,528	△ 4.6
基金積立金	10	10	0.0
諸支出金	4,868	4,907	△ 0.8
予備費	27,724	83,664	△ 66.9
合 計	2,486,882	2,545,317	△ 2.3

B 介護保険特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

款	令和2年度 当初予算(A)	令和元年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
保険料	476,810	501,539	△ 4.9
使用料及び手数料	769	750	2.5
国庫支出金	802,991	809,357	△ 0.8
支払基金交付金	760,209	755,427	0.6
県支出金	414,614	403,722	2.7
財産収入	1	1	0.0
繰入金	417,148	384,922	8.4
繰越金	100,000	105,000	△ 4.8
諸収入	19,669	9,035	117.7
合 計	2,992,211	2,969,753	0.8

歳 出

(単位：千円，%)

款	令和2年度 当初予算(A)	令和元年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	33,260	30,557	8.8
保険給付費	2,737,383	2,729,826	0.3
基金積立金	1	1	0.0
地域支援事業費	128,598	107,242	19.9
諸支出金	203	203	0.0
予備費	92,766	101,924	△ 9.0
合 計	2,992,211	2,969,753	0.8

C 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:千円,%)

款	令和2年度 当初予算(A)	令和元年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
後期高齢者医療保険料	162,425	135,801	19.6
使用料及び手数料	50	50	0.0
繰入金	102,010	97,644	4.5
繰越金	1	1	0.0
諸収入	707	507	39.4
合計	265,193	234,003	13.3

歳出

(単位:千円,%)

款	令和2年度 当初予算(A)	令和元年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	2,708	2,655	2.0
後期高齢者医療広域連合納付金	261,727	230,791	13.4
諸支出金	710	510	39.2
予備費	48	47	2.1
合計	265,193	234,003	13.3

D 簡易水道特別会計

歳入

(単位:千円,%)

款	令和2年度 当初予算(A)	令和元年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
分担金及び負担金	210	2,858	△ 92.7
使用料及び手数料	2,106	102,512	△ 97.9
国庫支出金	1,800	90,996	△ 98.0
繰入金	5,548	163,521	△ 96.6
繰越金	1,500	1,500	0.0
諸収入	0	30	皆減
町債	0	179,600	皆減
合計	11,164	541,017	△ 97.9

歳 出

(単位：千円，%)

款	令和2年度 当初予算(A)	令和元年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	11,064	385,258	△ 97.1
公債費	0	155,259	皆減
予備費	100	500	△ 80.0
合 計	11,164	541,017	△ 97.9

E 国民宿舎特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

款	令和2年度 当初予算(A)	令和元年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
財産収入	1	1	0.0
繰入金	77,021	73,501	4.8
繰越金	1	1	0.0
寄附金	1	1	0.0
諸収入	1	1	0.0
合 計	77,025	73,505	4.8

歳 出

(単位：千円，%)

款	令和2年度 当初予算(A)	令和元年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
国民宿舎事業費用	7,661	4,141	85.0
基金積立金	1	1	0.0
公債費	69,362	69,362	0.0
予備費	1	1	0.0
合 計	77,025	73,505	4.8

令和2年度一般会計当初予算における、歳出予算の性質別経費の構成比をみると次のとおりです。

歳出予算性質別構成比

(単位：千円，%)

区 分	金 額	構 成 比
義務的経費	4,366,521	36.7
(人件費)	2,016,242	17.0
(扶助費)	1,394,494	11.7
(公債費)	955,785	8.0
投資的経費	2,740,540	23.1
(普通建設事業費)	2,015,588	17.0
(災害復旧事業費)	724,952	6.1
その他の経費	4,776,939	40.2
(物件費)	1,616,597	13.6
(補助費等)	1,811,798	15.3
(維持補修費)	88,610	0.7
(繰出金)	1,191,714	10.0
(その他)	68,220	0.6
合 計	11,884,000	100.0

人件費とは、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金、退職手当組合負担金をいいます。

扶助費とは、生活保護費、老人保護措置費、児童措置費等社会保障のため計上されたものをいいます。

公債費とは、事業推進のため町が借り入れた町債の元金と利子の償還金です。

普通建設事業費とは、道路、橋梁の新設改良など土木工事や学校等の建設事業及び農林業の基盤整備事業を内容とする経費をいいます。

物件費とは、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費をいいます。

補助費とは、報償費、火災保険及び自動車損害保険等の保険料、負担金補助及び交付金、補償費及び賠償金、償還金及び割引料、寄附金、公課費をいいます。

維持補修費とは、家屋、道路、橋梁等の営繕修繕のため計上されたものをいいます。

2 令和元年度下半期における補正予算の状況（普通会計）

令和元年度の予算は、次の表のとおりです。

（単位：千円）

区 分	10.1現計予算	12月補正額	1月補正額
一般会計	14,810,000	119,000	0

3月補正額	3月専決額	合 計
111,000	376,200	15,416,200

次に、補正予算の概要について説明します。（一般会計）

1 2月補正 119,000千円追加

総務費では、事業費の減額により、地域振興費13,587千円、地籍調査費3,913千円を減額しました。

民生費では、国民健康保険特別会計繰出金を60千円、保育園の嘱託保育士及び保育士助手に係る報酬を7,881千円追加しました。

衛生費では、浄化槽設置整備事業補助金を3,680千円、簡易水道特別会計繰出金を2,017千円、水道事業会計繰出金を1,202千円追加しました。

農林水産業費の農業費では、農業用ハウスの台風・大雪対策に伴う農業用ハウス強靱化緊急対策事業費補助金を1,588千円追加しました。

商工費では、通潤橋の復旧及び放水再開へ向けた観光情報発信事業として業務委託料を4,026千円、猿ヶ城キャンプ村進入路安全対策工事費を4,027千円、元矢部高校教職員住宅購入費690千円、移住定住支援拠点施設改修工事費を1,616千円計上しました。

土木費では、県工事負担金を9,124千円追加し、熊本地震時に建設された県営仮設住宅を町営住宅として再利用するため、木造仮設住宅移築事業費を56,600千円計上しました。また、補助金の内示額減額により、地方創生道整備推進交付金事業では70,354千円、社会資本整備総合交付金事業では59,634千円の減額補正を行いました。

教育費では、小学校に係る教科書が令和2年度から改訂になることから、デジタル教科書などの指導用教材及び教師用指導書の購入費26,148千円を計上し、町営プール他解体工事のアスベスト対策費のため16,239千円を追加しました。

災害復旧費では、令和元年度災害箇所を増破に伴う農業施設災害復旧費を47,700千円、林道久留見尾線に係る林業施設災害復旧費6,700千円追加し、通潤橋の崩落箇所修復に係る重要文化財災害復旧費として46,629千円を計上しました。

1月補正 予算増減なし（予算の組替のみ）

災害復旧費では、事業費200,000千円を熊本県へ工事委託とするため、同額の委託料を増額し工事請負費を減額する予算の組替を行いました。

3月補正 111,000千円追加

総務費では、地籍調査費に28,343千円を追加し、事業費の減額により熊本地震復興基金交付金事業費36,901千円を減額しました。

民生費では、国民健康保険特別会計繰出金を10,652千円、後期高齢者医療特別会計繰出金1,818千円減額し、私立保育園4園に係る私立保育園運営費負担金48,656千円を追加しました。

農林水産業費の林業費では、有害鳥獣捕獲隊助成金12,850千円、菊池人吉線（内大臣林道）崩土除去工事費6,300千円を追加しました。

災害復旧費の現年度農業施設災害復旧費では不用額を6,783千円減額しました。

また、積立金として、通潤橋復興寄附金分を通潤橋未来への懸け橋基金に1,159千円、森林環境譲与税について、森林環境整備基金を創設し26,534千円、基金利子に係る分を各基金に968千円計上しました。

3月専決補正 376,200千円追加

地方譲与税並びに地方交付税等の確定による財源の補正と町債確定に伴う財源の組替えを行いました。

総務費では、事業費の減額により山の都創造支援事業補助金5,275千円、熊本地震復興基金交付金事業費9,486千円を減額しました。

災害復旧費の過年度農業施設災害復旧費では、平成28年発生過年度農業施設災害復旧費を357,346千円追加しました。

また、積立金として、財政調整基金に42,608千円、ふるさと寄附金分をふるさと応援基金に19,490千円、通潤橋復興寄附金分を通潤橋未来への懸け橋基金に105千円計上しました。

3 令和元年度における予算の執行状況

① 一般会計（令和2年3月31日現在）

令和元年度の歳入歳出額は出納閉鎖日（令和2年5月31日）で確定します。

歳 入

（単位：千円，％）

款	予算現額	収入済額	収入率
町税	1,172,951	1,168,019	99.5
地方譲与税	248,041	248,040	99.9
利子割交付金	592	592	100.0
配当割交付金	2,449	2,449	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,637	1,637	100.0
地方消費税交付金	257,261	257,261	100.0
ゴルフ場利用税交付金	8,218	8,219	100.0
自動車取得税交付金	34,579	34,579	100.0
国有提供施設等所在市町村交付金	9,067	9,067	100.0
地方特例交付金	24,463	24,463	100.0
地方交付税	5,682,645	5,682,645	100.0
交通安全対策特別交付金	1,512	1,512	100.0
分担金及び負担金	82,156	63,746	77.5
使用料及び手数料	96,916	94,031	97.0
国庫支出金	3,325,760	2,114,398	63.5
県支出金	6,170,796	2,008,224	32.5
財産収入	43,926	60,580	137.9
寄附金	51,496	48,288	93.7
繰入金	141,766	25,969	18.3
繰越金	394,088	394,088	100.0
諸収入	364,809	376,876	103.3
町債	984,350	137,500	13.9
合 計	19,099,478	12,762,183	66.8

歳 出

(単位：千円，%)

款	予算現額	支出済額	支出率
議会費	92,343	90,681	98.2
総務費	1,814,761	1,418,219	78.1
民生費	3,111,919	2,927,912	94.1
衛生費	978,199	883,729	90.3
農林水産業費	1,468,688	1,104,146	75.2
商工費	585,251	430,192	73.5
土木費	1,729,508	1,135,588	65.7
消防費	356,433	349,358	98.0
教育費	952,065	636,288	66.8
災害復旧費	6,953,249	2,041,365	29.4
公債費	950,084	948,464	99.8
諸支出金	92,529	26,534	28.7
予備費	14,449	0	0.0
合 計	19,099,478	11,992,476	62.8

※「予算現額」とは、予算額に繰越費及び予備費使用額をあわせたものです。

② 特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

会計名	予算現額	収入済額	収入率
国民健康保険	2,644,359	2,496,041	94.3
介護保険	2,995,181	2,909,707	97.1
後期高齢者医療	242,111	243,186	100.4
簡易水道	558,527	556,486	99.6
国民宿舎	146,237	83,721	57.2
合 計	6,586,415	6,289,141	95.4

歳 出

(単位:千円,%)

会計名	予算現額	支出済額	支出率
国民健康保険	2,644,359	2,371,707	89.6
介護保険	2,995,181	2,652,442	88.5
後期高齢者医療	242,111	216,789	89.5
簡易水道	558,527	545,876	97.7
国民宿舎	146,237	72,457	49.5
合 計	6,586,415	5,859,271	88.9

4 町税の収入及び町民の税負担の状況

① 令和元年度町税の収入状況（令和2年3月31日現在）

（単位：千円，％）

税目	調定額	収入済額	収入率	平成31年3月31日現在	
				調定額	収入済額
町民税	480,671	443,368	92.2	462,160	422,485
（個人）	415,400	378,419	91.0	398,691	359,092
（法人）	65,271	64,949	99.5	63,469	63,393
固定資産税	639,637	572,373	89.4	622,213	551,597
軽自動車税	76,411	70,399	92.1	75,125	69,573
たばこ税	80,422	80,422	100.0	79,266	73,406
入湯税	1,662	1,457	87.6	2,065	2,065
合計	1,278,803	1,168,019	91.3	1,240,829	1,119,126

② 町民税の税負担について

町民の税負担は次のとおりです。

（単位：千円，％）

年度	町民所得	町税	税負担率
18	27,450,649	1,035,780	3.8
19	27,429,363	1,142,278	4.2
20	26,280,217	1,127,649	4.3
21	25,028,265	1,098,530	4.4
22	25,532,998	1,084,576	4.2
23	25,360,574	1,118,978	4.4
24	25,581,439	1,103,351	4.3
25	26,305,395	1,118,228	4.3
26	26,087,707	1,145,802	4.4
27	27,016,840	1,104,708	4.1
28	29,177,673	1,156,687	4.0
29	30,092,817	1,173,849	3.9

5 町債及び一時借入金の状況

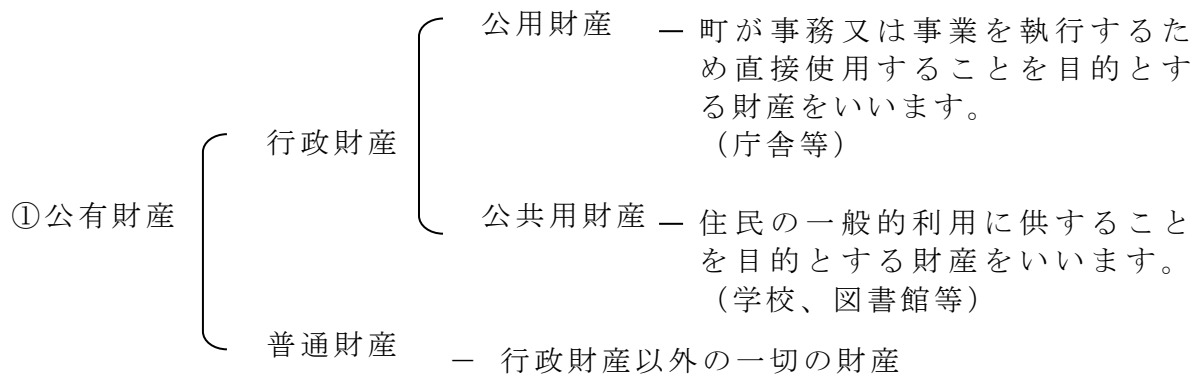
- ① 町債とは、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や災害復旧事業に充てるため、会計年度を越えて行われる長期の借入金です。このため起債の借入にあたっては、事業の利益が後年度の町民に及ぶものに限られるとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行っています。
- ② 一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためなされる借入金のことです。現在借入はありません。
- ③ なお、町債の現在高（令和2年3月31日現在）には、令和2年5月末日までの出納整理期間中の借入れ分は含まれていません。

町債の借入状況

（単位：千円）

起債名	平成30年度末 現在高	令和元年度 発行額	令和元年度 元金償還額	令和2年3月 末日現在高
公共事業債	143,670	79,200	8,817	214,053
公営住宅建設事業債	171,544		46,295	125,249
災害復旧事業債	916,846	20,200	61,245	875,801
単独災害復旧事業債	620,000	3,300	29,202	594,098
補助災害復旧事業債	296,846	16,900	32,043	281,703
義務教育施設整備事業債	247,368		45,137	202,231
一般単独事業債	588,922		87,592	501,330
うち合併特例事業債	339,419		17,452	321,967
辺地対策事業債	599,922	40,200	99,178	540,944
過疎対策事業債	2,201,014	80,900	199,687	2,082,227
国の予算貸付・政府関係債	5,392		2,138	3,254
財源対策債	33,882		7,975	25,907
臨時財政特例債				
減税補てん債	18,616		4,115	14,501
臨時税収補てん債				
臨時財政対策債	3,647,358	250,000	338,690	3,558,668
県貸付金	4,900			4,900
その他	7,704		356	7,348
合計	8,587,138	470,500	901,225	8,156,413

6 町有財産の状況



②物 品 (備品、消耗品、動物等)

③債 権 (金銭の給付を請求し、得る権利)

④基 金 (特定目的のため財産を維持し、資金を積立又は定期の資金を運用するために設けられたもの。)

令和2年3月31日現在の町有財産の概要は次のとおりです。

1) 土地、建物 (単位：㎡)

区 分		土 地	建 物
庁舎		53,563	12,367
その他の 行政機関	消防施設	4,000	1,360
	その他の施設	24,751	3,927
	学校	301,617	42,258
	公営住宅	132,841	19,194
	公園	186,616	736
	その他の施設	870,875	64,472
山林		24,265,155	0
原野		10,166,884	0
その他		253,871	39,240
合 計		36,260,173	183,554

2) 山林 (単位：㎡、㎢)

区 分	面 積	立木の推定蓄積量
町所有分	10,734,172	125,724
分収林	8,219,414	160,279
その他権限によるもの	5,311,569	133
合 計	24,265,155	286,136

3) 有価証券 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
株券	17,012	
合 計	17,012	

4) 出資による権利 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
出資金	445,405	
合 計	445,405	

5) 物 品 (単位：台)

区 分	台 数	備考
乗用車	65	うち12台はリース車輛
ダンプカー	3	
マイクロバス	0	
特殊車輛	1	
消防車	56	
貨物自動車	22	
リフトバス	2	
コミュニティバス	36	
図書館車	1	
二輪自動車	7	
合 計	193	

6) 債 権

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
山都町奨学資金	33,733	
そよ風遊学協会	19,800	
地域総合整備資金	10,772	
災害援護資金	4,760	
合 計	69,065	

7) 基 金

(単位：千円、㎡、m³)

区 分		金額及び面積	備 考
教育施設基金	土 地	100,658	
	立 木	1,100	
財政調整基金		1,115,574	
減債基金		315,896	
公共施設整備基金		607,591	
学校教育施設整備基金		116,181	
地域雇用創出基金		80,931	
ふるさと応援基金		111,995	
高森線鉄道経営対策基金		6,144	
山の都創造ファンド		25,791	
通潤橋未来への懸け橋基金		13,131	
平成28年熊本地震復興基金		145,249	
まちづくり基盤整備基金		58,840	
森林環境整備基金		26,536	
合 計		2,623,859	